

近代日本の高等教育の歴史研究の展開

伊 藤 彰 浩

目 次

はじめに

1. 戦間期と戦後期

- (1) 戦間期
- (2) 戦後期
- (3) その他

2. 教育と研究

- (1) 教育
- (2) 研究

3. 学生・キャリア・ライフコース

- (1) 高等教育機会と卒業生のキャリア
- (2) 学生文化
- (3) その他

4. 教員

5. 財政とガバナンス

6. 個別沿革史とアーカイブズ

7. 現状と課題

近代日本の高等教育の歴史研究の展開

伊藤彰浩*

はじめに

本章では高等教育の歴史についての諸研究のレビューをおこなう。対象とするのは、明治以降の日本の高等教育に関する歴史研究であり、前回筆者がおこなったレビュー（伊藤彰 1993a）が扱った時期以降の1993年1月から2003年6月までに出版されたものとする¹⁾。

前回のレビューでは、高等教育史研究に1990年前後から若干の「隆盛」のきざしがみられるのではないかと指摘した。この当時の予想はほぼ的中したといってよいだろう。90年代半ば以降に、高等教育史研究に関わる出版数は相当の増加をみせており、その執筆者層にも広がりがみられ、さらにその研究対象も多様化してきている。

本章ではそうした「隆盛」の特性を具体的に解明していこう。まず、研究対象となっている時期についての特徴を明らかにする。その後に、特徴的と思われるいくつかの研究領域について論じ、さらに個別沿革史編纂をめぐる状況にもふれよう。そして最後に、以上の動向の特徴をまとめ、それがもつ課題についても論じたい。

1. 戦間期と戦後期

90年代の高等教育史研究は、その対象とする時期において、戦間期と戦後期へと大きく広がりをみせている。これまで高等教育制度の形成期に置かれていた関心は、制度の展開期へとその対象を移動・拡大させつつある。

(1) 戦間期

戦間期は、高等教育に関わるさまざまな側面の多様化と拡大、そしてそれらにともなう制度の修正がおこなわれ、高等教育マス化の兆候がみられた時期である。したがって、この時期をあつかう研究もそうした事柄に関わるテーマが多い。

第1に女子への高等教育機会の問題である。たとえば、湯川（2003）は大正期から第二次大戦期までの女子への大学の門戸開放のプロセスを、マクロな制度改革の動きと個別学校の動きの両面から検討している。また、佐々木（2002）は、戦間期の女子専門学校の拡張メカニズムを、中等教員の無試験検定制度の効果に焦点を置きつつ歴史社会的に解明しようとしている。第2に、戦間期

*名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教

はそれまで大学というステイタスをもたなかった高等教育機関が大学昇格を果たした時期であった。これについては、吉川（2000）が府立大阪医大の佐多愛彦による公立大学理念の形成にふれ、また吉川（1996）は昇格を果たした京都府立医大の財政構造を分析している。さらに谷脇（1995）は仏教系私立専門学校の大学昇格運動のケーススタディをおこなったものである。第3に戦間期はダイナミックな政治変動期であり、それは高等教育とも無関係ではなかった。法政史研究者の手になる伊藤孝（2000）は大正デモクラシーの担い手としての大学内外の法律家たちの姿を描き出すとともに、学連事件の検挙過程とそれへの大学人の対応を綿密に分析している。最後に、以上のような諸局面を含んだ戦間期の高等教育拡大全般については伊藤彰（1999）が、その政策的展開とその社会的・政治的インパクトを明らかにしている。また伊藤彰（1993b）は同時期にいわゆる新中間層創出に果たした高等教育システムの社会的機能を分析している。

なお、戦間期につづく戦時期は、概して研究の手薄な時期であるが、わずかながら今後の展開のブレイクスルーになりうる研究が登場している。たとえば、米田（2000）は教育審議会における高等教育に関わる審議・答申の位置を明確にしつつ、それを通して戦時期高等教育政策のマクロな状況を描き出している。さらに、学徒出陣に関する実証研究もいくつか現れているが、それらについては学生についての項でふれよう。

(2) 戦後期

戦後期に関する研究も増加している。これまで敗戦直後の占領期を主に対象としていた研究は、いまや1950年代から60年代、さらには70年代までも対象としつつある。

まず、いくつかの充実した通史が登場してきている。大崎（1999）は平易に叙述され、バランス良く目配りされた、コンパクトでありながら中身の濃い戦後高等教育政策史である。文部省職員であった大崎とは異なる視点から、細井（2003）もまた戦後の政策を概観している。天野（2003）も戦後高等教育政策の展開を概観し、黒羽（2002）は主に大学紛争期以降の大学改革の主要イシューを掘り下げ、また黒羽（2001）は定評のある1992年発行の旧版を増補したものである。中山・後藤・吉岡編（1995-1999）は全8冊におよぶ戦後科学技術史の大規模な共同研究の成果である。科学史家を中心としつつも、社会工学、教育社会学、教育史等の各分野の研究者も執筆者として参加しており、戦後高等教育史に関わる通史的・各論的な論考を数多く含んでいる。なお、そのエッセンスは中山（1995）や中山・吉岡編（1994）からも読みとることができる。また後に財政の項でふれる阿曾沼（2003）は学術政策の戦後史である。

戦後の初期の時期については、羽田（1999）が戦後高等教育改革の重要課題としての地域配置問題および科学・技術問題をとりあげ、戦後改革期とすべき時期を1950年代・60年代まで延長して捉えるべき視点を提示している。また田中（1995）は1980年代初頭に執筆された論考を集成したものであるが、大学基準協会における大学基準成立過程の詳細な分析である。土持（1996）は占領期を中心として、GHQの教育関係文書を駆使して新制大学成立をめぐる諸問題を論じている。腰越（1993）は進学適性検査が短期間で廃止された背後に存在した社会的な価値規範を描き出そうとする試みである。

1960年代以降に関してもいくつかの研究が登場してきた。天野・吉本編（1996）は1960年代から90年代にかけての高等教育マスメディアに関わる政策と構造変動についての教育社会学研究者を中心とする共同研究の成果である。渡部（2000）は、その後の高等教育改革の内容を多く先取りした中教審「三八答申」に関する初めての本格的な歴史分析である。中村（1993）は、戦後の大卒就職協定の変化とそれを背後で生み出す「規制の論理」の変遷を分析する。橋本（2002）では70年代の医科大学・医学部拡充政策をめぐる政治過程のダイナミズムが分析されている。また飯吉（2001）は経済団体の諸提言にみる大学卒に求められる「能力観」の変遷をたどっている。

その他に、戦後期の大学教育・カリキュラムに関する研究も少なからず登場していることも特筆すべきであるが、それらについては後の教育に関する項でふれよう。いずれにせよ、近年の研究の進展によって、戦後高等教育史の流れをかなり明確に把握できるようになってきている。

(3) その他

戦間期や戦後期以外の時期についても研究の進展がみられることはいうまでもない。比較的長期のタイムスパンをもったいくつかの注目すべき研究を挙げてみれば、旧制高等学校についての竹内（1999）は、教育制度の社会的性格を、単なる制度史にとどまらず、学生文化史、さらには思想史的にも位置づけ、教育制度の分析を通して、広く近代日本社会の文化と構造を浮き彫りにし、幅広い読者層に受け入れられる書となった。さらに天野（1996, 1997）は、技術者養成に関する著者の修士論文をはじめ、試験と学歴、教育計画、アカデミック・プロフェッションや講義録などに関する主に1960～90年代にかかれた、すでに古典ともいえるべき、しかし依然として刺激的な諸論考を再録したものである。また三浦（2001）は「青春」の誕生と終焉をテーマとしつつ、同時に「青春」が特権や階級を媒介として大学と密接に結びついていたこと、したがって「青春」のたどった運命が同時に大学のそれと重なることを描き出す。そして馬越（1995）は近代朝鮮・韓国的高等教育制度の展開を、エポックメイキングな事例研究を通して描くものであるが、そこでは日本統治時代における様相が「内地」の高等教育政策との関連でも捉えられており、「内地」と「外地」の諸研究の交流の必要性を改めて痛感させる。

その他に、明治期に関する研究として、中野（1999a）は東大所蔵資料による森文政期の帝大組織形成に関するものであり、また中野（1999b）は主に帝大創設期を中心に、その制度・慣行や「神話」の形成のプロセスを明らかにする。とくに後者は、一般読者を対象に読みやすい読み物の体裁をとっているが、背後に東大・帝大研究の膨大な知見の蓄積が仄見えるものとなっている。さらに阿部（1997）は、明治30年代初頭の官立高等教育機関の増設問題、いわゆる「八年計画」を検討し、高等教育機会の地域格差形成の要因をさぐっている。

2. 教育と研究

前回のレビューでも指摘したように、マクロな制度構造の形成・変容過程に関する研究が中心であったかつての高等教育史研究の変化のひとつの方向は、高等教育の主要な機能である教育と研究

の中身に研究対象をシフトさせていることである。この傾向は今回のレビュー対象文献のなかでも顕著に観察できる。

(1) 教育

教育に関わる文献の多くは、いわゆる戦後改革期に関するものである。土持（1997）は戦後における一般教育の導入過程を占領軍、文部省、大学人らのアクターたちの動きを中心として描き出す。清水（1998）は、単位制の戦後日本における導入とその実態をアメリカ合衆国と比較しつつ明らかにし、日本でのその制度の空洞化を指摘している。同時期のカリキュラム改革に関わる人物研究やケーススタディもいくつか登場してきた。杉谷（1998）は戦後大学改革の重要人物の一人である和田小六の大学教育論の検討であり、杉谷（1999）は終戦直後の東京工業大学における教養教育導入のケーススタディである。岡田（2001）はやはり東工大の改革について、和田以外の改革の担い手たちの役割を検証している。また、野坂（2001）は1947年の家政学部設置基準の制定過程の分析である。

このように、今日的高等教育カリキュラムの直接のルーツをなす戦後改革期についての研究が少なからず登場しつつあるのに対し、戦前期に関するものは依然として少ない。数少ない関連文献として、たとえば渡辺（1993）は戦後の一般教育導入の思想的基盤として1930年代の教養論を分析する試みである。さらに渡辺（1997, 1999）は、より広く30年代の教養論を検討し、この時期を人間形成の新たな「型」の模索期として捉えている。また、教育と密接に関係する試験システムに着目した齊藤（1993）は、明治期における試験と競争が、前半期においては初・中等教育機関における就学意欲の向上の手段として、そして明治後半期には高等教育機関の進学をめぐる展開していく様相を描く。加えて、後述する高等教育教員に関する人物研究のなかでも、当然ながら教育の問題がふれられている。

なお、「学部」という組織単位に注目し、その教育機能に着目した研究も登場している。たとえば橋本（1996）は文学部の制度的構造とその機能を実証的に分析する。さらに、船寄（1994, 1998）やTEES研究会（2001）は「高等教育機関における教員養成」への視点をもった教育学部に関する研究である。いうまでもなく、これらの「学部」研究は、教育機能のみならず、次項であつかう研究機能にもふれている。

(2) 研究

研究活動に関する歴史的研究も多くみられるようになった。それらの多くは、各専門分野についてのいわゆる学問史的研究である。いくつか目に付いたものだけ挙げてみれば、たとえば磯前（1996）は、神道学が、近世以来の国学の系譜とは独立に、むしろ明治以降にアカデミズムのなかで形成されていくプロセスを描く。瀧井（1999）ではドイツ国家学の近代日本への導入とその制度化の過程が初期の国家学会の活動を通して描かれる。吉村（1999）は昭和10年代初頭の東京帝大考古学講座の創設にいたるプロセスとその背景を分析している。戦後に関しても、池尾（1999）は戦後経済学をめぐる研究環境をその学問的生産性や政策形成への関与などを視野にいれて総合的に検

討している。また、橋本・伊藤（1999）は教育社会学の制度化過程を分析し、会員構成の変化といった学問内の側面とともに、教員における必修科目化、実験講座化など学問をささえる制度的要因についても解明している。以上は文系の専門分野についての研究の例だが、ここでは挙げないが理系分野についても科学史研究者を中心に多くの成果がみられる。

そうした学問の世界を相対化する視点をもった研究もある。田中（1999）は戦間期においてのアカデミズムによる知的序列とは別個のジャーナリズムを基盤とする序列の成立を描き、アカデミズムとジャーナリズムの相互補完関係を指摘する。今後は、個々の専門分野に関する学問史研究を俯瞰し、それぞれの知見の統合を目指す研究も必要になるだろう。そのことで従来の制度史研究を見直す契機をもたらす可能性も生まれてくると思われる。

3. 学生・キャリア・ライフコース

教育の「受け手」すなわち学生に焦点を置いた研究の数も顕著に増えている。そのなかでは、卒業生のキャリアや高等教育の機会に関わる諸研究や、学生文化に関わる諸研究が比較的多くみられる。

(1) 高等教育機会と卒業生のキャリア

卒業生のキャリアについては、飯田（1994）が幕末および明治初年にフランス式の軍事技術教育をうけた人材のキャリアと業績を追跡し、また小宮山（1998）が東京府の医師の四百数十人におよび履歴書をデータベース化し、医師の修業形態を分析している。高等教育機関のエリート形成機能に関しても若干のケーススタディが加えられた。山内（1995）は、文芸エリートの輩出に関わっての高等教育の社会的機能を明確にし、早期から学歴を基盤としたユニークな集団としての特徴をもった文芸エリートの特質を明らかにする。女性エリートについては、冠野（1996）が、高等教育機会の拡大とそれに伴う学歴を利用しての業績原理的輩出ルートの拡大といった、戦前と戦後における社会的構成の差異を実証している。

この領域に関しては経済史・経営史の研究者による文献もいくつかみられる。川口編（2000）は、大学のビジネスエリート養成機能を中心とした歴史と比較の観点からの共同研究である。また、明治30年代前半期の官営製鉄所の職員層についてのケーススタディである菅山（1993）や、明治期・大正期の三井物産をケースとして、人材養成・採用システムの変化をたどり、新規学卒者の定期入社が慣行として確立するプロセスを実証的に明らかにしている若林（1999）もある。さらに武内（1995）は、明治後半期の三井各社における慶応出身者のキャリアを追った研究書である。なお、新聞学研究者による河崎（2002）は、新聞年鑑所載の名鑑をデータソースとしての、戦間期の新聞記者の学歴構成を分析している。

教育機会に関しては、菊池（2003）が近代日本の中・高等教育機会を社会階層構造とかかわらせて実証的に分析し、教育機会と密接に関わる高等教育の量的拡充教育や地域配置政策、さらには奨学金システムなどにも目を配り、階層と教育機会に関するきわめて包括的なイメージを描き出している。また、三谷（1997）は戦間期の帝大学生の本籍地と進学先との関係についての計量的な分析

である。防長教育会を事例としての地方の育英事業の成立と展開を分析した中川（1994）もある。すでに挙げた湯川（2003）は女子に対する高等教育機会の開放をめぐる分析である。

教育機会と卒業後のキャリアとを連関させた分析も登場してきた。保田・薄葉・竹内（1999）は、第一高校の入学調査票に基づく学生の社会的出自の分析および同窓会名簿による進路分析との両者をリンクさせながら、旧制高校の社会的性格について多方面からの見直しを迫る論文である。山田（2001）は、高等師範学校の在学者の出身階層や卒業後のキャリアを、帝国大学の場合と比較分析し、高師の社会的機能や戦前期の中等学校教師集団の社会的構成を明らかにしている。

さらに見落とすことができないのは社会学者たちのグループによるSSM（社会階層と社会移動）調査報告書の近藤編（2000）である。1955年以来の5回にわたる調査データを駆使し、1886年から1975年までの出生者を対象としての分析は、教育と社会移動との歴史的趨勢を明らかにし、高等教育システムの相対的な位置と役割を社会移動、地域移動、ライフコースなどのさまざまな側面から明らかにしている。

歴史学の側からも同様な問題に対するアプローチが現れてきた。「村からみた大学史」をめざす鈴木（2002）は、「なぜ彼らは遊学しようとしたのか」「その時、親は子弟に何を思ったのか」「卒業後、郷里に帰り、学んできたことをいかに還元したのか、あるいはできなかったのか」を地方史料をもとに明らかにしていこうとする。

非正規学生・独学者に関する研究にも進展がみられた。天野編（1994）は学習者の視点にたつての近代日本の学校教育外の「非定型」な教育に焦点をおいたものであり、とくに「独学者」の世界を講義録とその利用者を中心に分析し、さらにいくつかの職業集団のケーススタディによって多様な学習者の姿が描き出される。また寺崎昌男・「文研」研究会（1997, 2003）は、「文研」制度による中等教員へのルートに注目したものである。

(2) 学生文化

学生文化に関する研究としては、比較的オーソドックスな手法によるものとして、日清戦後から明治末年までの『校友会雑誌』にみる第一高校生徒たちの思潮の変容を分析した菅井（1993）や、京都帝大寄宿舎自治に関する富岡（1995）がある。また、木村（1998）は明治半ばの「青年」をめぐる言説と実践をめぐる考察であり、高等教育システムの問題とまさしく表裏をなす問題群へ着目しているし、渋谷（1999）は明治期「学生」の「風紀問題」に対する構築主義的アプローチによる研究である。さらに稲垣・竹内（2002）は、「左傾」学生像の再検討、「雄弁」学生の系譜論、「書生」の身体論など、若者と逸脱をめぐる歴史社会学的論文集である。また「雑誌と読者の関係史」をめざす永嶺（1997）も、読者層としての学生の姿を描き出すものともなっている。このように学生文化への新しいアプローチがみられるようになっていく。

以上のような、キャリア・教育機会と学生文化の両者を含み込んだ分析として、キンモンス（1995）と竹内（1997）が挙げられよう。前者では近代日本の青年たちの立身出世のエートスの変遷が描かれ、エリート養成機関から「サラリーマン」養成機関への高等教育機関の変容が浮き彫りにされる。後者でも、「立身出世主義」がキーワードとされ、近代日本の教育システムとそこを通

過する（あるいは通過出来ない）さまざまな人生行路が、非高学歴層をも含んだ幅広い視野をもって描き出される。

(3) その他

学生については、旧植民地や国際社会を視野にいたれた研究も登場しつつある。たとえば所澤（1997）は、高等学校卒とは異なった専門学校卒業者たちの「受験世界」の頂点に位置する台湾帝国大学の姿を描き出す。松谷（2002）は東亜同文書院の学生募集に対する府県の対応のケーススタディである。これらは、植民地の高等教育機関を「内地の学校との運動性」（諸澤）の観点から捉えたものである。さらに、渡辺（1998）は日本英語学生協会等における学生の国際交流に関する分析である。

第2次世界大戦期の学生たちに関する研究もいくつかみられる。姜（1997）は朝鮮人学徒兵に関する研究であり、東京大学史資料室編（1997）は東京帝国大学における学徒動員・学徒出陣に関するきわめて包括的な研究である。白井編（1999）は戦時下の慶応在学者へのアンケート調査を中心とした分析、白井編（1996）は戦時下の諸大学に関するケーススタディを中心とした分析である。蜷川（1998）は学徒出陣を主に出征した学生の視点から検証したものである。

4. 教員

学生層に関する研究に比べると教員層を対象としたものは限られる。そのなかでも、大学人の宿痾や偽善を鋭く浮き彫りにする研究が目立つのが近年の特徴である。とくに竹内（2001）は昭和初年の東京帝大経済学部の一連の紛擾事件をとりあげ、偽善的で特権的な大学人・大学システムのあり方を鋭く描き出す。また高田（2001）は、戦間期から戦後期にかけてのドイツ文学者たちのエートスを、彼らの戦争協力、教養主義、さらには学歴主義などを分析しつつ、「病」のメタファーで描き出す。その他に、岩田（1994, 1995）は、前者は帝大教授、後者は帝大助手に焦点をあてそのキャリア上の位置づけを実証的に分析している。

ただし、教員についての伝記や人物研究はかなり多数みられる。網羅的に挙げることはできないが、ごく近年のものだけでも、河合栄治郎（松井2001）、津田梅子（高橋2002）、成瀬仁蔵（中畠2002）、姉崎正治（磯前・深澤編 2002）、高田早苗（早稲田大学大学史資料センター編 2002）に関するものがある。加えて、三好（1999, 2000, 2001）はそれぞれ近代日本の工業教育、農業教育、商業教育の指導的人物（手島精一、横井時敬、渋沢栄一）に焦点を置きつつ、各領域の高等教育を含んだ教育の制度史を描き出す試みである。

さらに菊池（1999）は、福田徳三の生涯をたどることで、近代日本の高等教育における教育と研究のイメージ、とりわけ近代日本における「フンボルト理念」のたどった運命を描き出すものであり、単なる人物研究の枠を超えた視座と射程をもっている。

なお、高等教育機関の職員についての研究は皆無であるといってよい。今後に残された重要な課題である。

5. 財政とガバナンス

高等教育財政に関する研究も数は多くない。すでに戦間期の項でふれた吉川（1996）は公立大学財政に関するケーススタディである。また羽田（1996）は明治初年における官立学校独立政策の展開とその意義を検討し、とくに文部省・大蔵省を推進者とする大学独立論の主張とその挫折のプロセスを描いている。戦後に関しては、阿曾沼・金子（1993）は国立大学財政の主要カテゴリーである科研費と校費に注目し、阿曾沼（1999）では構造変化の趨勢を「特定目的化」と「競争化」の2つの軸で整理し、さらに阿曾沼（2003）では以上の知見を含みつつ、戦後日本の国立大学財政の構造変化を効率性と自律性の2つの観点から整理し、戦後の学術政策の全体像を明らかにしようとしている。

高等教育のガバナンスやマネジメントに関する歴史研究は、それらのイシューについての関心が高まっているにもかかわらず、依然として少ない。高木（1998）は、近代日本の大学の法的地位に関わる諸説の検討、自治機構における紛争のケース分析、さらには大学の法人化問題やガバナンス・マネジメント問題の歴史的コンテクストを明らかにする。寺崎（2000）は、1970年代に刊行された、大学自治に関する本格的・パイオニア的な実証分析に、新たに講座制などに関する3つの論考を追加しての再刊である。鳥居（2001）は戦後改革期における大学自治運営方式の模索プロセスの一コマを描いている。その他にも、これらガバナンス・マネジメント問題に部分的にふれる論考はないわけではないが、今後さらなる研究が求められる分野である。

6. 個別沿革史とアーカイブズ

今回のレビューが対象とする期間に刊行された個別高等教育機関の沿革史、とりわけ国立大学のそれは、きわめて多い。野間教育研究所編（2002）からカウントすると、1993年1月から2002年3月までに刊行された国立大学の個別沿革史は、全学レベルのものに限定して42校分にのぼる（写真集は除く）。すなわち、過去10年ほどの間に、少なくとも全国立大の4割以上が沿革史を刊行したことになる。このことには、いうまでもなく、この時期が新制大学発足後50年の節目にあたったことが大きく影響している。

沿革史編纂に伴い大学史紀要類を発行する大学の数も増えている。上述の期間に新たに大学史紀要を刊行し始めたのは、愛知大学、広島大学、宮城学院、武蔵学園、日本大学、立命館大学、龍谷大学、拓殖大学などの大学ないしは学校法人である。ここにみるように、国立大に比べ、私立大における創刊が多い。上述の大学等を含め、現在のところ、おおむね20数校ほどが紀要を刊行している。紀要に加え、資料集の刊行も、この時期に武蔵野美術大学や日本女子大学などで開始されている。資料集と銘打った出版物を現在約10校ほどが刊行している。ただし、紀要のなかには資料集的な内容のものも含まれ、両者の区分はそれほどはっきりとしたものではない²⁾。

羽田（2000, 31頁）において「三点セット」と表現された、「紀要を出し、資料編を出し、通史

編を出すという大学史記述の構造」をもって生産される沿革史は確実に増えているようである。もっとも、そうした沿革史をもつものは、高等教育機関全体からみれば、依然としてごく一部であり、また沿革史編纂が終わった後にも紀要や資料集を刊行し続けるところはさらに少ない。とはいえ、高等教育史研究のインフラは、以前と比べれば確実に整備されつつあるとよいだろう。

おそらく、そうした状況を象徴するものとして寺崎・別府・中野(1999)を挙げることができる。これは、大学沿革史編纂のための本邦初の本格的なマニュアルであり、沿革史編纂の一定の成熟と、さらにそれが一定の読者マーケットをもちうることをも示している。加えて、その数は限られるが、いくつかの高等教育機関においてアーカイブズ設立の動きがみられたことも状況の進展を顕著に示すものである。この動きが広がり、その活動が活発化することで、高等教育史研究のインフラはきわめて確固たるものとなろう。なお、これらの動きに関連したものとして、大学史編集および大学アーカイブズに関する中野(2003)がある。

また、近年の沿革史編纂事業ないしはアーカイブズ創設の動きは新しいタイプの産物も生み出しつつある。ひとつには専門家ではない、学生や一般教職員を主たる読者層に想定した著作の登場であり、たとえば九州大学についての新谷・折田編(2002)や、名古屋大学大学史資料室によるブックレットのシリーズの発行などが典型的である。さらに、たとえば創設期の明治大学についての別府(1999)や、すでにふれた主に明治時代の東京帝大についての中野(1999b)など、研究者個人の手になる大学沿革史的研究も登場してきている。いずれの著者も、それぞれの大学のオフィシャルな沿革史の編纂に関わった経験をもっており、それらの著作は広い意味での大学史編纂の副産物とでもいうべきものであろう。

7. 現状と課題

以上にみてきたように、1993年以降において高等教育史研究はかなりの量的・質的な進展を見せている。その要因として、おそらく次の事柄が考えられるだろう。

まず第1に高等教育史研究の制度化・専門化のさらなる進展である。教育学系の諸分野を中心に、高等教育研究が市民権を獲得してきたことを背景に、その歴史研究に関しても専門家集団が形成され、一部ではあるがその再生産システムも作動し始めている。しかし第2に、この時期の高等教育改革の急激な進展の影響も重要な要因として指摘せねばならない。この改革ブームは高等教育研究全体の隆盛をもたらしただけでなく、歴史研究についても、今日の高等教育システムの起源や成り立ちに対する関心を広範な層に抱かせている。おそらくそのせいもあって、幅広いバックグラウンドをもった研究者の参入—そのことは研究の学際化をもたらしている—がみられるのであろう。このように、一面では研究の専門化という傾向とともに、他面で研究の学際化が進行するというのが現在の状況であり、そのことが研究の隆盛をもたらしていると考えられる。

研究の方法論に関してみても、大きな特徴がみられる。オーソドックスな実証史学的方法による研究はむしろ健在ではあるが、しかし近年の特徴は社会史的手法が広範な影響力をもっていることである。たとえば歴史学系学会のジャーナルで、高等教育史に関わる論文の大半が「学習者」に焦

点を置き、なかには計量史的手法をとるものさえ現れてきていることは驚くべきことである。社会史的手法を先取していたとってよい教育社会学者による歴史研究とあわせてみれば、高等教育史研究のかなりの部分は社会史の影響下にある。Kocha（訳書 2000）が述べているような、「今日では社会史は一般史のなかに浸透し、それをすっかり変えてしまい、一般史の性格を決定づける立場になった」という指摘は、わが国の高等教育史研究にもかなり当てはまるといってよいだろう。

以上のような、全般的な研究の進展と、加えて社会史的手法の浸透によって、高等教育史研究の対象は大いに拡大されつつある。すでに見てきたように研究の空白部分はかなり埋められてきた。また廣田（1990）が、「〈制度化のプロセス〉を越えてさらに日常生活の部分を重層的に把握していくためには、家族—共同体—学校…をトータルに把握していく新たな視点が必要かもしれない」とかつて述べたような方向へ、少なからぬ高等教育史研究が向かいつつある。

もちろん、こうした研究の動向がいくつかの課題を抱えていることもいうまでもない。空白部分が減ったとはいえ、ガバナンスやマネジメントに関わる諸分野などのように、研究が大きく欠如している領域がある。先述のような研究の専門化と学際化が、必ずしも生産的な方向での相互の影響を必ずしも及ぼしあってははいないように思われることも気になる。多様なバックグラウンドをもった研究者が、高等教育の多様な側面に、それぞれの強みを発揮してアプローチすることが、これまで以上に求められている。

加えて、アカデミックな面での研究内容の充実とは異なった次元での、研究分野としての生き残りという問題も、研究の「隆盛」の最中にありながらも、無視できなくなっている。とくにこの問題が先鋭にあらわれてくるのは、個別沿革史編纂の現場であろう。きびしい経営環境のなかで、高等教育機関が大部な沿革史を自明のように刊行するという時代は終わるかもしれない。紀要、資料編、通史編等の「三点セット」をフルに刊行したり、あるいはアーカイブズを設置するような高等教育機関とそうでないところとの、情報蓄積・発信格差がきわめて大きくなる可能性もある。さらに、客観的で学術的な沿革史が、過去を顕彰するタイプの沿革史にむしろ駆逐されていく可能性すらある。Clark（1992）で描かれているように、競争的な環境のなかでは、「組織の記憶」を形成し、組織的アイデンティティを強化すべく、過去に対する肯定的で潤色された「ハウス・ヒストリー」としての“saga”を生み出す強い要求・圧力が生じてくるからである。おそらく、今後の個別沿革史編纂は、これまで以上に戦略的に、学内外へのサービス機能とアカデミックな研究としての機能とを切り分けていく必要があるのだろう。そして、このことは沿革史編纂にかぎらず、高等教育史に関わる研究者すべてに求められる生き残りの知恵となるのかもしれない。

【注】

- 1) 本稿は2003年夏に執筆された。
- 2) 出版物の刊行状況は、広島大学高等教育研究開発センター資料室における調査および国立情報学研究所の文献データベースによる調査に基づく。

【文献】

- 阿部恒久 1997, 『「裏日本」はいかにつくられたか』日本経済評論社
- 天野郁夫 1993, 「コメント—大学史と高等教育史」『大学史研究』第9号
- 天野郁夫 1996, 『日本の教育システム』東京大学出版会
- 天野郁夫 1997, 『教育と近代化』玉川大学出版部
- 天野郁夫 2003, 『日本の高等教育システム』東京大学出版会
- 天野郁夫編 1994, 『近代化過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』(放送教育開発センター研究報告67)
- 天野郁夫・吉本圭一編 1996, 『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』(放送教育開発センター研究報告91)
- 青木保・川本三郎・筒井清忠・御厨貴・山折哲雄編 1999, 『知識人』(近代日本文化論4), 岩波書店
- 阿曾沼明裕 1999, 「国立大学における研究費補助のパターン変化—『特定目的化』と『競争化』」『高等教育研究』第2集
- 阿曾沼明裕 2003, 『戦後国立大学における研究費補助』多賀出版
- 阿曾沼明裕・金子元久 1993, 「『教官当積算校費』と『科研費』—戦後学術政策への一視角」『教育社会学研究』第52集
- 別府昭郎 1999, 『明治大学の誕生—創設の志と岸本辰雄』学文社
- Clark, Burton R. [1970] 1992, *The Distinctive College*. reprinted edition, New Brunswick: Transaction Publishers.
- 藤井かよ 1997, 『大学“象牙の塔”の虚像と実像』丸善
- 船寄俊雄 1994, 「『大学における教員養成』の歴史的研究—師範大学論争を中心として」『日本の教育史学』第37集
- 船寄俊雄 1998, 『近代日本中等教員養成論争史論—「大学における教員養成」原則の歴史的研究』学文社
- 羽田貴史 1996, 「明治前期官立学校財政政策の展開」『日本の教育史学』第39集
- 羽田貴史 1999, 『戦後大学改革』玉川大学出版部
- 羽田貴史 2000, 「戦後大学史記述のポイントについて」『広島大学史紀要』第2号
- 羽田貴史・服部憲児編 1996, 『日本育英会関係資料目録』(高等教育研究叢書第39号) 広島大学・大学教育研究センター
- 羽田貴史編 1998, 『学術体制刷新委員会関係資料目録』(高等教育研究叢書第49号) 広島大学・大学教育研究センター
- 羽田貴史・加藤博和・保坂雅子 1999, 『森戸文庫目録—中央教育審議会と大学改革』(高等教育研究叢書第55号) 広島大学・大学教育研究センター
- 畑中理恵 1999, 「エリオットの『日本教育意見書』をめぐる女子高等教育論争—大正期女子高等教育

- 育政策形成の政治的契機』『高等教育研究』第2集
- 橋本鉦市 1996, 「近代日本における『文学部』の機能と構造—帝国大学文学部を中心として」『教育社会学研究』第59集
- 橋本鉦市 2002, 「福祉国家形成期における高等教育政策の過程分析—1970年代の医師養成拡充政策をめぐって」『高等教育研究』第5集
- 橋本鉦市・伊藤彰浩 1999, 「教育社会学の制度化過程—発展の制度的基盤を中心に」『教育社会学研究』第64集
- 廣田照幸 1990, 「教育社会学における歴史的・社会史的研究の反省と展望」『教育社会学研究』第47集
- 堀井政信 1999, 「大阪英語学校の数学教育とDavies, Bourdon, Legendre—京都大学の史料を中心に」『科学史研究』第Ⅱ期 第38巻 (No.209)
- 細井克彦 2003, 『戦後日本高等教育行政研究』風間書房
- 飯田史也 1994, 「幕末・維新时期における仏語系軍事工学人材の系譜」『日本の教育史学』第37集
- 飯吉弘子 2001, 「戦後日本産業界の『能力観』と『人材養成』要求—経済団体の高等教育改革提言の歴史的分析」『大学教育学会誌』第23巻第2号
- 池尾愛子編 1999, 『日本の経済学と経済学者—戦後の研究環境と政策形成』日本経済評論社
- 稲垣恭子・竹内洋編 2002, 『不良・ヒーロー・左傾』人文書院
- 磯前順一 1996, 「近代神道学の成立—田中義能論」『思想』860号, 岩波書店
- 磯前順一・深澤英隆編 2002, 『近代日本における知識人と宗教: 姉崎正治の軌跡』東京堂出版
- 伊藤彰浩 1993a, 「高等教育史の回顧と展望」『大学論集』第22集
- 伊藤彰浩 1993b, 「高等教育機関拡充と新中間層形成」坂野潤治他編『日本近現代史3 現代社会への転形』岩波書店
- 伊藤彰浩 1993c, 「高等教育拡大過程における『官』と『私』—両大戦間期における設置形態問題」『教育社会学研究』第52集
- 伊藤彰浩 1995, 「“教育の歴史社会学” 研究の現段階—主要文献 (1990-95) の解題」『教育社会学研究』第57集
- 伊藤彰浩 1999, 『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部
- 伊藤孝夫 2000, 『大正デモクラシー期の法と社会』京都大学学術出版会
- 岩田弘三 1994, 「帝大教授のアカデミック・キャリア」『教育社会学研究』第54集
- 岩田弘三 1995, 「大学助手職に関する歴史的研究」『教育社会学研究』第56集
- 神山正 1995, 『国立大学特別会計制度史考—国立学校特別会計制度30年の歩み』文教ニュース社
- 姜徳相 1997, 『朝鮮人学徒出陣—もう一つのわだつみのこえ』岩波書店
- 姜雄 1996, 「京城高等工業学校と植民地期朝鮮の技術者養成」『科学史研究』第35巻 (No.197)
- 冠野文 1996, 「女性エリート輩出にみる戦後改革のインパクト—外面経歴および価値意識の検討を中心に」『教育社会学研究』第58集
- 加藤真澄 1997, 「内村鑑三における科学とキリスト教—札幌農学校入学から米国留学まで」『科学史研究』第36巻 (No.203)

- 川口浩編 2000, 『大学の社会経済史—日本におけるビジネス・エリートの養成』創文社
- 河合栄治郎研究会編 2002, 『教養の思想』社会思想社
- 河崎吉紀 2002, 「1920年代における新聞記者の学歴」『マス・コミュニケーション研究』61
- 菊池城司 1999, 『近代日本における「フンボルトの理念」—福田徳三とその時代』(高等教育研究叢書53) 広島大学大学教育研究センター
- 菊池城司 2003, 『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会
- 木村直恵 1998, 『〈青年〉の誕生—明治日本における政治的实践の転換』新曜社
- Kinmonth, Earl H. 1981, *The Self-Made Man in Meiji Japanese Thought: From Samurai to Salary Man*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press. (=1995, 廣田照幸他訳『立身出世の社会史—サムライからサラリーマンへ』玉川大学出版部)
- 喜多村和之 2001, 『現代大学の变革と政策—歴史的・比較的考察』玉川大学出版部
- Kocha, Jürgen 1986, *Sozialgeschichte: Begriff-Entwicklung-Probleme*. Göttingen: Vandenhoech & Ruprecht. (=2000, 仲内英三・土井美德訳『社会史とは何か—その方法と軌跡』日本経済評論社)
- 近藤博之編 2000, 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会
- 小宮山道夫 1998, 「明治期医師の学歴にみる修業形態の変遷—東京府の事例」『日本の教育史学』第41集
- 腰越滋 1993, 「進学適性検査の廃止と日本人の階層組織化の規範—適性が努力か」『教育社会学研究』第52集
- 黒羽亮一 2001, 『新版 戦後大学政策の展開』玉川大学出版部
- 黒羽亮一 2002, 『大学政策—改革への軌跡』玉川大学出版部
- 松井慎一郎 2001, 『戦闘的自由主義者河合栄治郎』社会思想社
- 松谷昭廣 2002, 「東亜同文書院への府県費生派遣」『日本の教育史学』44集
- 三谷博 1997, 「帝国大学生の国内移動—兩大戦戦間期における規定要因と地域間結合」『地域史の可能性—地域・日本・世界』(年報・近代日本研究・19) 山川出版
- 三谷太郎 1995, 「大学の独立と文芸の独立—『三四郎』の時代」『新版 大正デモクラシー論—吉野作造の時代』東京大学出版会
- 三浦雅士 2001, 『青春の終焉』講談社
- 三好信浩 1999, 『手島精一と日本工業教育発達史』風間書房
- 三好信浩 2000, 『横井時敬と日本農業教育発達史』風間書房
- 三好信浩 2001, 『渋沢栄一と日本商業教育発達史』風間書房
- 宮坂広作 2001, 『旧制高校史の研究—高自治の成立と展開』信山社
- 宮沢恵理子 1997, 『建国大学と民族協和』風間書房
- 村田鈴子 1994, 『公立大学に関する研究—地域社会志向とユニバーサリズム』多賀出版
- 永嶺重敏 1997, 『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部
- 中川言美 1994, 「士族授産から育英事業への展開過程—防長教育会を中心として」『日本の教育史学』第37集

- 中野実 2002, 『成瀬仁蔵』吉川弘文館
- 中野実 1999a, 「帝国大学創設期に関する史料と文相森有礼—『帝国大学体制』の形成に関する試論的考察」『教育学研究』第66巻2号
- 中野実 1999b, 『東京大学物語—まだ君が若かったころ』吉川弘文館
- 中野実 2003, 『大学史編纂と大学アーカイブズ』（『野間教育研究所紀要』第45集）野間教育研究所
- 中村高康 1993, 「就職協定の変遷と規制の論理—大卒就職における『公正』の問題」『教育社会学研究』第53集
- 中山茂 1995, 『科学技術の戦後史』岩波書店
- 中山茂・後藤邦夫・吉岡斉編 1995～1999, 『「通史」日本の科学技術』全7巻・別巻, 学陽書房
- 中山茂・吉岡斉編者 1994, 『戦後科学技術の社会史』朝日新聞社
- 蜷川壽恵 1998, 『学徒出陣』吉川弘文館
- 野間教育研究所編 2002, 『財団法人野間教育研究所所蔵 学校沿革史誌目録 国・公立高等教育機関編』野間教育研究所
- 野坂尊子 2001, 「戦後高等教育改革期における『家政学』理解—『家政学設置基準』の制定過程に見る」『大学教育学会誌』第23巻第2号
- 岡田大士 2001, 「東京工業大学における第二次大戦直後の大学改革—『東京工業大学刷新要綱』成立過程とその評価」『科学史研究』第40巻127号
- 大谷奨 2002, 「中等教員無試験検定取り扱いの許可過程に関する研究—審査における復命書の視点」『日本教育史研究』第21号
- 大崎仁 1999, 『大学改革—1945～1999』有斐閣
- 劉書彦 2001, 「台北帝国大学離農学部における台湾の高等農業教育」『日本の教育史学』第43集
- 齊藤利彦 1993, 「学校・競争・淘汰」『思想』831, 岩波書店
- 佐々木啓子 2002, 『戦前期女子高等教育の量的拡大過程—政府・生徒・学校のダイナミクス』東京大学出版会
- 佐藤能丸 1997, 『異彩の学者山脈—大学文化史学試論』芙蓉書房出版
- 佐藤能丸 1999, 『『大学文化史学』序説—『早稲田大学百年史』編纂の経験から』『早稲田大学史紀要』29
- 清水一彦 1998, 『日米の大学単位制度の比較史研究』風間書房
- 白井厚編 1996, 『大学とアジア太平洋戦争—戦争史研究と体験の歴史化』日本経済評論社
- 白井厚監修 1999, 『太平洋戦争と慶応義塾：共同研究』慶応義塾大学出版会
- 新谷康浩 1995, 「近代日本における資格制度と工業化—電気事業主任技術者検定制度の導入過程に着目して」『教育社会学研究』第58集
- 新谷康浩・猪股歳之・片瀬一男 1999, 「戦後経済変動と技術者の労働市場参入—高専卒業者の入職パターンにおける時系列変化を中心に」『教育社会学研究』第64集
- 新谷知美 1999, 『「学生風紀問題」報道にみる青少年のセクシュアリティの問題化—明治年間の『教育時論』掲載記事を中心に』『教育社会学研究』第65集
- 新谷恭明・折田悦郎編 2002, 『大学とはなにか：九州大学に学ぶ人々へ』海鳥社

- 菅山真次 1993, 「産業革命期の企業職員層」『経営史学』第27巻4号
- 杉谷祐美子 1998, 「和田小六一大学教育論の再検討」『大学教育学会誌』第20巻2号
- 杉谷祐美子 1999, 「戦後東京工業大学改革過程における教養教育の成立」『大学教育学会誌』第12巻1号
- 菅井風展 1993, 「明治後期における第一高等学校学生の思潮」『「資本主義」と「自由主義」』（シリーズ日本近現代史2）岩波書店
- 鈴木秀幸 2002, 「地方史と大学史—茨城県千代川村における明治青年の夢を追って」地方史研究協議会『地方史研究』第297号
- 所澤潤 1997, 「専門学校卒業者と台北帝国大学—もう一つの大学受験世界」近代日本研究会編『地域史の可能性—地域・日本・世界』（年報・近代日本研究19）山川出版社
- 高木英明 1998, 『大学の法的地位と自治機構に関する研究—ドイツ・アメリカ・日本の場合』多賀出版
- 高田里恵子 2001, 『文学部をめぐる病—教養主義・ナチス・旧制高校』松籟社
- 高橋裕子 2002, 『津田梅子の社会史』玉川大学出版部
- 武内成 1995, 『明治期三井と慶応義塾卒業生』文眞堂
- 竹内洋 1997, 『立身出世主義—近代日本のロマンと欲望』日本放送出版協会
- 竹内洋 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』（『日本の近代』第12巻）中央公論新社
- 竹内洋 2001, 『大学という病—東大紛擾と授業群像』中央公論新社
- 竹田篤司 2001, 『物語「京都学派」』中央公論新社
- 瀧井一博 1999, 『ドイツ国家学と明治国政—シュタイン国家学の軌跡』ミネルヴァ書房
- 田中征男 1995, 『戦後改革と大学基準協会の形成』エイデル研究所
- 田中紀行 1999, 「論壇ジャーナリズムの誕生」青木保・川本三郎・筒井清忠・御厨貴・山折哲雄編『知識人』（近代日本文化論4）, 岩波書店
- 谷本宗生 2002, 「大学史・高等教育研究の課題と展望」『日本教育史研究』第21号
- 谷脇由季子 1995, 「仏教系私学における僧侶養成と学問研究との相克—大谷大学の昇格を事例として」『日本の教育史学』第38集
- TEES研究会 2001, 『「大学における教員養成」の歴史的研究—戦後「教育学部」史研究』学文社
- 寺崎昌男 1998, 『大学の自己変革とオートノミー—点検から創造へ』東信堂
- 寺崎昌男 1999, 『大学教育の創造—歴史・システム・カリキュラム』東信堂
- 寺崎昌男 2000, 『増補版 日本における大学自治制度の成立』評論社
- 寺崎昌男・別府昭郎・中野実 1999, 『大学史をつくる—沿革史編集必携』東信堂
- 寺崎昌男・「文検」研究会編 1997, 『「文検」の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学』学文社
- 寺崎昌男・「文検」研究会編 2003, 『「文検」試験問題の研究—戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習』学文社
- 寺崎昌男・編集委員会編 1993, 『近代日本における知の配分と国民統合』第一法規
- 東京大学史史料室編 1997, 『東京大学の学徒動員・学徒出陣』東京大学出版会

- 富岡勝 1995,「京都帝国大学における寄宿舎『自治』の成立とその変化」『日本の教育史学』第38集
- 鳥居朋子 2001,「戦後初期における大学管理制度改革をめぐる議論の展開—大学基準協会の大学自治運営『折衷方式』案を中心に」『教育制度学研究』第8号
- 豊田徳子 2001,「戦前期日本の無試験検定による中等教員養成の研究—東洋大学(大学部・専門部)を事例として」『日本教育史研究』第20号
- 土持法一 1996,『新制大学の誕生—戦後私立大学政策の展開』玉川大学出版部
- 土持法一 1997,「新制大学における『一般教育』の導入と展開の過程」『日本の教育史学』第40集
- 上村千賀子 1995,「占領期日本における女子高等教育制度の改革とアメリカの女子教育者たち」『アメリカ研究』29
- 馬越徹 1995,『韓国近代大学の成立と展開』名古屋大学出版会
- 山田浩之 2001,『教師の歴史社会学—戦前における中等教員の階層構造』晃洋書房
- 山内乾史 1995,『文芸エリートの研究—その社会的構成と高等教育』有精堂
- 保田卓・薄葉毅史・竹内洋 1999,「近代日本の学歴貴族の社会的出自と進路—第一高等学校入学者調査表と同窓会名簿の分析から」『教育社会学研究』第65集
- 米田俊彦 2000,『教育審議会の研究 高等教育改革』(『野間教育研究所紀要』第43集)野間教育研究所
- 吉川卓治 1996,「公立大学補充金の制度的基盤—一九二〇年代における京都府立医科大学の事例から」『日本の教育史学』第39集
- 吉川卓治 2000,「帝国大学体制下における公立大学理念の形成—佐多愛彦における大学論の展開を中心に」『教育学研究』第67巻2号
- 吉村日出東 1999,「東京帝国大学考古学講座の開設—国家政策と学問研究の視座から」『日本歴史』第608号
- 吉村日出東 2002,「日本における大学史研究小史」『大学史研究』第18号
- 湯川次義 1994,「大正期における女性への大学の門戸開放—大正二(一九一三)年の東北帝国大学の事例とその後の展開」『教育学研究』第61巻2号
- 湯川次義 1998,「一九二〇年代の日本女子大学校による『女子総合大学』設立構想—設立認可申請と文部省の対応を中心として」『日本の教育史学』第41集
- 湯川次義 2003,『近代日本の女性と大学教育—教育機会開放をめぐる歴史』不二出版
- 若林幸男 1999,「三井物産における人事課の創設と新卒定期入社制度の定着過程」『経営史学』33巻4号
- 早稲田大学大学史資料センター編 2002,『高田早苗の総合的研究』早稲田大学大学史資料センター
- 渡辺かよ子 1993,「1930年代の教養論の構造に関する考察」『日本の教育史学』第36集
- 渡辺かよ子 1997,『近現代日本の教養論—一九三〇年代を中心に』行路社
- 渡辺かよ子 1998,「1930年代の学生による国際文化交流—日本英語学生協会を中心として」『日本の教育史学』第41集
- 渡辺かよ子 1999,「『修養』と『教養』の分離と連関に関する考察—1930年代の教養論の分析を中

心に」『教育学研究』第66巻3号

渡部宗助 2000, 「中教審『三八答申』とその評価」喜多村和之編『高等教育と政策評価』玉川大学出版部

Historical Studies on Modern Japanese Higher Education

Akihiro ITOH*

The purpose of this article is to review historical studies on modern Japanese higher education that have been published from January 1993 to June 2003. Since the 1990s, studies of higher education history have been prospering against a background increasing numbers of trained researchers in the field and that higher education studies in general have been flourishing because of the widespread higher education reform movement.

The characteristics of this field of study within the period of time are as follows: the focus of studies has been extending from the Meiji period to the inter-war and post second world war period; the history of teaching and learning in higher education institutions has become one of new topics of the field; family backgrounds, careers, and biographical structures of higher education students and graduates have been investigated, in addition to studies on policies and systems of higher education. There are few studies of funding and governance of higher education institutions, which have been very much in demand. Regarding research methodology, a social history approach has been popular among the historians.

* Associate Professor, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University